

男鹿市の財務書類 4 表

平成27年度版

(総務省方式改訂モデル)

男 鹿 市

目 次

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義	1
1 新地方公会計制度導入の背景について	1
2 財務書類4表の説明について	1
3 財務書類4表の作成基準について	2
4 財務書類4表の相互関係について	3
II. 普通会計の財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 男鹿市普通会計貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の概要について	10
(4) 貸借対照表を用いた財務分析について	12
2. 行政コスト計算書	14
(1) 行政コスト計算書とは	14
(2) 男鹿市行政コスト計算書	15
(3) 行政コスト計算書の概要について	16
(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について	16
3. 純資産変動計算書	17
(1) 純資産変動計算書とは	17
(2) 男鹿市純資産変動計算書	19
(3) 純資産変動計算書の概要について	20
4. 資金収支計算書	21
(1) 資金収支計算書とは	21
(2) 男鹿市資金収支計算書	22
(3) 資金収支計算書の概要について	23
III 男鹿市全体の財務書類4表	25
1 市全体の対象範囲と前提条件について	25
2 市全体の財務書類4表	26
IV 連結財務書類4表	30
1 連結財務書類4表とは	30
2 連結の対象範囲と前提条件について	30
3 連結財務書類4表	32

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義

1 新地方公会計制度導入の背景について

現在、地方公共団体で取り入れている会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義をとり、会計年度独立の原則に基づき単年度会計で、単式簿記による歳入・歳出の収支という事実に基づいた決算書などの財務書類を作成しています。

地方公会計改革では、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が平成12年4月1日に施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされました。これを受け総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を平成18年8月31日に示し、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備を促進するとともに、財務書類の作成モデルを示し、普通会計ベース及び連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表を要請しています。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計単体、そして普通会計・特別会計・公営企業会計を連結した市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を行っている一部事務組合、広域連合、第三セクター等を含めた連結の財務書類4表を作成し公表します。

2 財務書類4表の説明について

現在の会計手法は、会計年度独立の原則に基づいて、年度単位を基本とし、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いることで、客観性の高い期間損益計算を行うことができる反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができませんでした。そこで、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値、市債の償還金、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用、市で保有する資産及び債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たすこととなります。

・「貸借対照表」は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどについて知ることができます。

・「行政コスト計算書」は、男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

・「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

・「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表したものです。

3 財務書類4表の作成基準について

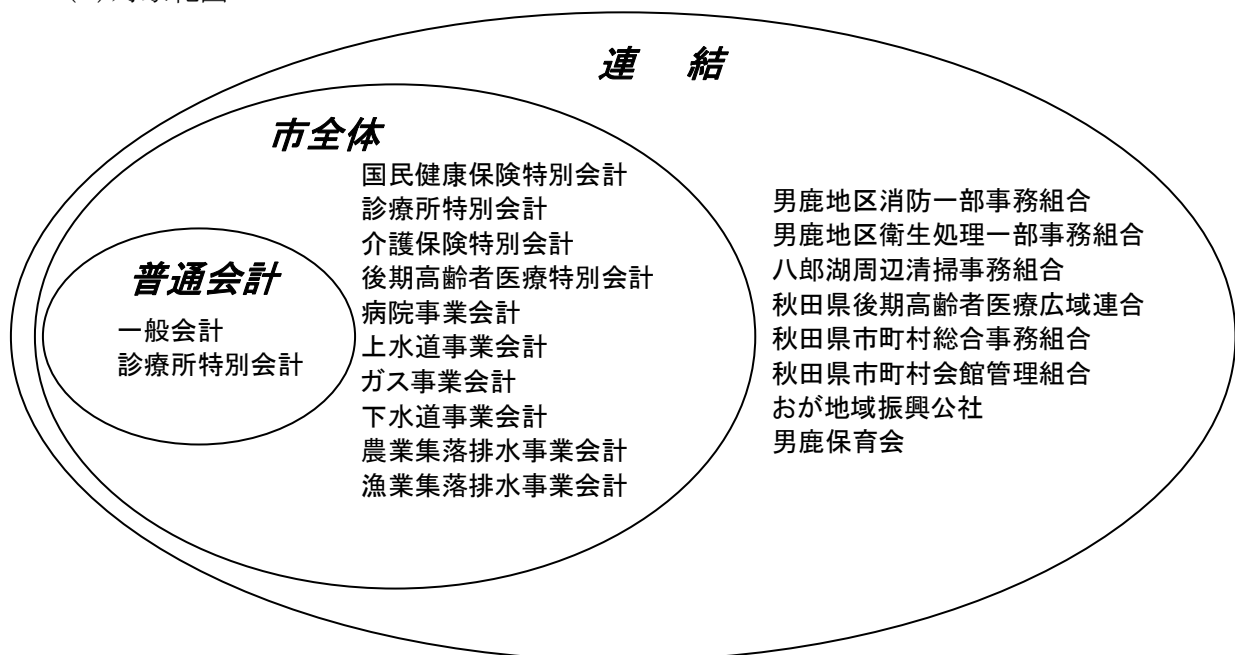
本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

また、おが地域振興公社、男鹿保育会については、当該団体において作成した決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

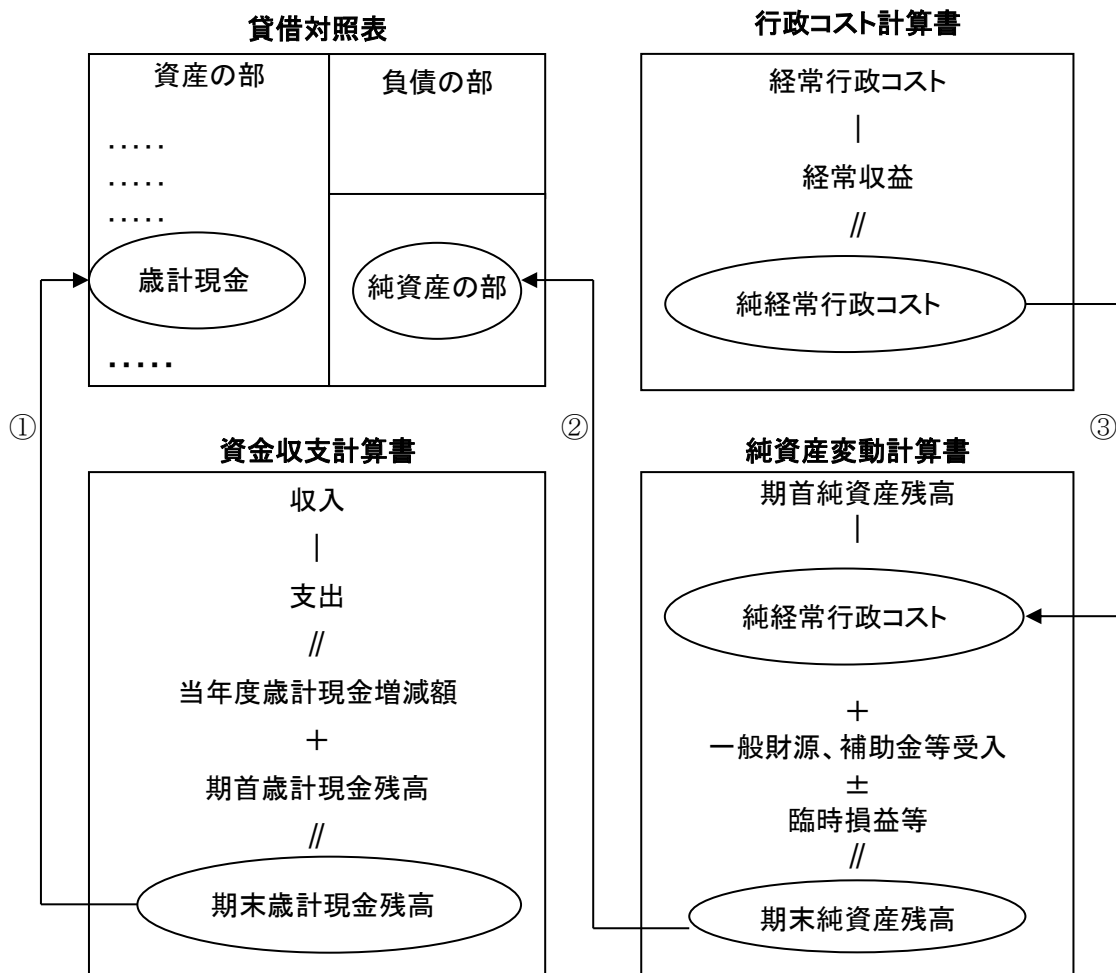
平成27年度を対象年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日まで終了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲



4 財務書類4表の相互関係について

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



①貸借対照表の資産のうち歳計現金(資金)の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金(資金)残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支決算書では、現金の残高になるまでの明細も表示しているため、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

普通会計の財務書類4表

II 普通会計の財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

当該年度末における資産、負債等の状況を表す財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表すものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、左側(借方)に資産、右側(貸方)にその資産を形成したため将来の世代が今後支払いの必要な負債と、これまでの世代が負担し支払いの必要がない純資産を計上しています。

貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
<資産の部> これまでに形成された道路・学校などの施設や、基金・現金などの将来世代に引き継ぐものの金額	<負債の部> 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部> これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[資産の部]

公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費(補助金等として団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却の計算を実施した後の金額を、行政目的別に区分して計上しています。

減価償却については、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数区分表により定額法で計算しています。ただし、土地については、使用することにより磨耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

また、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上

していません。しかし、住民が広く利用でき、住民生活に役立つものであることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	イ 都市下水路	20
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
		(7) 海岸保全	30	オ その他	25
		(8) その他	25	(8) 住宅	40
2 民生費		6 商工費	25	(9) 空港	25
(1) 保育所	30			(10) その他	25
(2) その他	25	7 土木費			
		(1) 道路	48	8 消防費	
3 衛生費	25	(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
		(3) 河川	49	(2) その他	10
4 労働費	25	(4) 砂防	50		
		(5) 海岸保全	30	9 教育	50
5 農林水産業費		(6) 港湾	49		
(1) 造林	25	(7) 都市計画		10 その他	25
(2) 林道	48	ア 街路	48		
(3) 治山	30				

②売却可能資産

売却可能資産とは、市の普通財産(山林を除く。)のうち、行政サービスの提供には活用をされていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる土地を計上しています。また、売却可能資産の評価額は、固定資産評価額を基礎として算定しています。

投資等

①投資及び出資金

公営企業(病院事業・上水道事業・ガス事業)などへの出資金や出捐金の現在高を計上しています。投資損失引当金は、市場価格のない出資金などについて

実質価格を算定し、取得価格に比べ30%以上低下した場合に、その差額をマイナス計上しています。

②貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない現在高を計上しています。

③基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」(地域振興基金、教育施設整備基金、観光施設基金など)、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」(奨学基金、農業振興資金貸付基金など)のほか、「土地開発基金」を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、流動資産の現金預金に計上しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権には、市税や使用料(公営住宅使用料など)、負担金(保育園保育料など)などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権(滞納繰越分)を計上しています。

⑤回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに回収不能見込額を算出して計上しています。

流動資産

①現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金(前年度繰越金)を計上しています。

②未収金

市税や使用料、負担金などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権(収入未済金)を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に、未収金に係る回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに算出し計上しています。

[負債の部]

固定負債

①地方債

地方債の元金償還金のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金を計上しています。翌年度元金償還金予定額は、「流動負債」に計上しています。

②退職手当引当金

当該年度末において、在籍する職員全員(定年退職者を除く。)が普通退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。退職手当は、支給時

に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り計上したものです。(本市の場合、退職手当組合に加入しているため、秋田県総合事務組合から支払われています。)

③損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含められている第三セクター等の設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額について計上されます。

流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債の元金償還金のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

②賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当分を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月分については、当該年度の負担相当額となるためです。

[純資産の部]

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

①公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

②公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源等(減価償却分を除いた額)が計上しています。

③その他一般財源等

「純資産」のうち「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

④資産評価差額

「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 男鹿市普通会計貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,921,995
①生活インフラ・国土保全	24,525,349	(2) 長期未払金	
②教育	12,205,958	①物件の購入等	0
③福祉	1,289,875	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	876,004	③その他	0
⑤産業振興	11,700,298	長期未払金計	0
⑥消防	692,391	(3) 退職手当引当金	2,423,972
⑦総務	4,110,172	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	55,400,047	固定負債合計	17,345,967
(2) 売却可能資産	65,226		
公共資産合計	55,465,273	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,528,401
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	826,566	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	826,566	(5) 賞与引当金	118,156
(2) 貸付金	48,036	流動負債合計	1,646,557
(3) 基金等		負債合計	18,992,524
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,370,448	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,766,262
④その他定額運用基金	94,401	2 公共資産等整備一般財源等	33,895,819
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 9,346,585
基金等計	1,464,849	4 資産評価差額	47,275
(4) 長期延滞償権	166,046	純資産合計	40,362,771
(5) 回収不能見込額	△ 93,595		
投資等合計	2,411,902		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,011,575		
②減債基金	567		
③歳計現金	422,233		
現金預金計	1,434,375		
(2) 未収金			
①地方税	34,348		
②その他	30,753		
③回収不能見込額	△ 21,356		
未収金計	43,745		
流動資産合計	1,478,120		
資 産 合 計	59,355,295	負債・純資産合計	59,355,295

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	750,801	千円
②教育	88,834	千円
③福祉	271,226	千円
④環境衛生	165,012	千円
⑤産業振興	2,278,156	千円
⑥消防	5,270	千円
⑦総務	3,731	千円
計	3,563,030	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	543,711	千円
②地方債	670,591	千円
③一般財源等	2,348,728	千円
計	3,563,030	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,470,414	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,296,585千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,937,199	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	16,451,716	千円	16,451,716
債務負担行為支出予定額	274,608	千円	0
公営事業地方債負担見込額	12,708,881	千円	12,708,881
一部事務組合等地方債負担見込額	976,766	千円	976,766
退職手当負担見込額	2,525,228	千円	2,525,228
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	21,086,563	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	896,880	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	445,254	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	19,744,429	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,850,636	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は7,373,756千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,840,894千円です。

(3) 貸借対照表の概要について

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、前年度より9,430万円減の554億6,527万3千円で、総資産の93.4%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路や住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が245億2,534万9千円で構成比の44.3%と高い割合を占めているほか、小中学校や体育施設整備などの「教育」が122億595万8千円で22.0%、漁港や農道整備などの「産業振興」が117億29万8千円で21.1%となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち、公募している宅地等を計上し、6,522万6千円で0.1%となっています。

②投資等

投資等には、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、前年度より8,603万3千円減の24億1,190万2千円となっています。

「投資及び出資金」は、8億2,656万6千円で、公営企業や第三セクターなどへの出資等により、行政サービスの提供に活用されています。主なものとして、男鹿市企業局(上水道・ガス)5億6,071万3千円、株式会社男鹿水族館3,100万円、社会福祉法人男鹿保育会5,000万円などがあります。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金で4,803万6千円となっています。

「基金等」は、14億6,484万9千円で、地域振興基金や教育施設整備基金などのその他特定目的基金が13億7,044万8千円、奨学基金や農業振興資金貸付基金などのその他定額運用基金が9,440万1千円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を経過しても回収されていない市税や生活保護費返還金のほか、災害援護資金貸付金などで1億6,604万6千円となっており、前年度より1,130万6千円の減となっています。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損の実績率等により算出し、前年度より590万2千円減の9,359万5千円となっています。

③流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金、減債基金のほか、市税などの未収金が計上され、前年度より3億1,466万6千円減の14億7,812万円となっています。減となった主な要因は、財政調整基金等の現金預金で3億3,432万5千円の減となったことなどによるものです。

「現金預金」は、災害などの不測の支出に備えて積み立てている財政調整基金

が10億1,157万5千円、減債基金が56万7千円、歳計現金が4億2,223万3千円となっています。

「未収金」は、現年度調定額のうち収入未済額となったもので、市税や保育料などで4,374万5千円となっています。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成29年度(翌々年度)以降に元金償還が予定される「地方債」が149億2,199万5千円、定年退職者を除く全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要となる「退職手当引当金」が24億2,397万2千円などで、前年度より3,627万1千円増の173億4,596万7千円となっています。

②流動負債

流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」などで、前年度より5,576万7千円増の16億4,655万7千円となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、「地方債」のうち、翌年度(平成28年度)に償還する元金で、15億2,840万1千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度(平成28年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち平成27年度負担相当額(平成27年12月から平成28年3月までの分)で、1億1,815万6千円を計上しています。

【純資産の部】

①公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金等の額は、前年度より3,018万4千円減の157億6,626万2千円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、国・県補助金等と建設地方債を除いた額で、前年度より1億1,036万9千円減の338億9,581万9千円となっています。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス93億4,658万5千円となっています。これは、翌年度以降、自由に使えるお金が拘束されていることを表していますが、前年度より4億7,827万5千円増加しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)の支出のための積み立てがなされていないため、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、その分として「その他一般財源等」をマイナスで表しています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析について

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることで、これまでの世代によって、すでに負担された分の割合をみるができます。

また、地方債による整備割合を見ることで、将来返済しなければならない将来世代による負担の割合をみるができます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
公共資産合計 a	55,465,273	55,559,573	△94,300
純資産合計 b	40,362,771	40,949,808	△587,037
地方債(翌年度償還予定額を含む) c	16,450,396	16,329,500	120,896
過去及び現世代負担比率 b/a	72.8	73.7	△0.9
将来世代負担比率 c/a	29.7	29.4	0.3

・将来世代負担比率の平均的な数値 15%~40%

・過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50%~90%

比率が高ければ高いほど、負担が大きいことを表しています。

(注)資産のうち有形固定資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%にはなりません。

③住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は201万6千円、負債は64万5千円、純資産は137万1千円になります。

住民一人当たりの貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	1,884	1 固定負債	589
2 投資等	83	2 流動負債	56
3 流動資産	50	負債合計	645
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	1,371
資産合計	2,016	負債・純資産合計	2,016

（平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 29,435人）

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる比率で、56.3%となっています。比率は、高いほど老朽化が進んでいることを表し、平均的な数値は、35%～50%となっています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{年度末減価償却累計額}}{\text{年度末有形固定資産現在高}} \times 100$$

⑤歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、3.29となっています。この比率は、歳入総額に対する資産の比率であり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は高いほど社会資本の整備が進んでいることを表し、平均的な数値は3.00～7.00となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入金	退職手当組合負担金及び引当金として当該年度に新たに計上した額
	賞与引当金繰入金	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと理論上考えられる額
	社会保障給付費	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給、生活保護費などに要した経費
	補助金等 他会計等への支出額	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など 特別会計などに対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当該年度の不納欠損額	
その他行政コスト	上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額

(2) 男鹿市行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,158,208	13.8%	92,807	397,208	309,102	80,421	203,147	37,998	841,482	196,043		0
	(2)退職手当引当金繰入等	321,107	2.1%	18,318	66,865	74,605	18,467	46,215	5,245	84,515	6,877		0
	(3)賞与引当金繰入額	118,156	0.8%	4,509	21,428	17,841	4,636	11,442	1,980	45,755	10,565		0
	小計	2,597,471	16.6%	115,634	485,501	401,548	103,523	260,805	45,223	971,752	213,485		0
2	(1)物件費	1,783,805	11.4%	84,760	443,113	186,432	330,095	221,192	38,854	466,261	13,098		0
	(2)維持補修費	186,780	1.2%	113,867	32,685	540	8,761	6,188	2,581	22,158	0		0
	(3)減価償却費	2,391,858	15.3%	827,402	420,260	89,568	95,513	690,886	95,641	172,588			0
	小計	4,362,443	27.9%	1,026,029	896,058	276,540	434,369	918,266	137,076	661,007	13,098		0
3	(1)社会保障給付	2,742,856	17.6%		18,752	2,723,436	668						0
	(2)補助金等	2,035,571	13.0%	80,984	74,630	130,211	430,329	435,415	744,528	136,806	2,668		0
	(3)他会計等への支出額	3,446,430	22.1%	563,064	0	1,931,851	844,380	107,135	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,958	1.2%	31,110	2,499	5,217	9,750	145,382	0	0			0
	小計	8,418,815	53.9%	675,158	95,881	4,790,715	1,285,127	687,932	744,528	136,806	2,668		0
4	(1)支払利息	172,712	1.1%								172,712		0
	(2)回収不能見込計上額	73,657	0.5%									73,657	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	246,369	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	172,712	73,657	0
経常行政コスト a	15,625,098		1,816,821	1,477,440	5,468,803	1,823,019	1,867,003	926,827	1,769,565	229,251	172,712	73,657	0
(構成比率)			11.6%	9.5%	35.0%	11.7%	11.9%	5.9%	11.3%	1.5%	1.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	202,949		17,960	2,117	74,892	16,231	1,393	0	24,524	0	0		65,832
2 分担金・負担金・寄附金 c	64,117		0	0	27,210	1,689	31	0	10,207	0	0		24,980
経常収益合計 (b+c) d	267,066		17,960	2,117	102,102	17,920	1,424	0	34,731	0	0		90,812
d/a	1.71%		1.0%	0.1%	1.9%	1.0%	0.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	15,358,032		1,798,861	1,475,323	5,366,701	1,805,099	1,865,579	926,827	1,734,834	229,251	172,712	73,657	0
													△ 90,812

(3) 行政コスト計算書の概要について

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成27年度の「経常行政コスト」は、総額で156億2,509万8千円となりました。これに対して、直接の受益者負担である「経常収益」は2億6,706万6千円で、差引である「純経常行政コスト」は、前年度より5億6,364万5千円増の153億5,803万2千円となっています。この純経常行政コストは、行政サービスを提供するため、市税や国県補助金等で賄わなければならないコストになります。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について

①受益者負担比率

受益者負担比率は、1.7%となっています。この比率は、発生した行政コストを、いわゆる受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。平均的な数値が2.0%~8.0%ですので、本市は行政サービスの受益者が直接的に負担する割合が低いことを表しています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

②行政コスト対税込等比率

行政コスト対税込等比率は、106.6%となっています。この比率は、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、どの程度、当年度の負担で賄うことができたかを見ることができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。平均的な数値は、90.0%~110.0%となっています。

$$\text{行政コスト対税込等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{純資産変動計算書の一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

③住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが8万8千円、物にかかるコストが14万8千円、移転支的コストが28万6千円などで経常行政コストは53万1千円となっており、使用料等の経常収益として9千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト

(単位 千円)

性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	88
2 物にかかるコスト	148
3 移転支出的なコスト	286
4 その他のコスト	8
経常行政コスト a	531
1 使用料・手数料	7
2 分担金・負担金・寄附金	2
経常収益 b	9
純経常行政コスト a-b	522

(平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 29,435 人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算における純経常行政コスト (マイナス計上)
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税・特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち、公共資産形成の財源となった金額
公共資産徐売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2)男鹿市純資産変動計算

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,949,808	15,796,446	34,006,188	△ 8,868,310	15,484
純経常行政コスト	△ 15,358,032			△ 15,358,032	
一般財源					
地方税	3,332,366			3,332,366	
地方交付税	6,874,208			6,874,208	
その他行政コスト充当財源	805,012			805,012	
補助金等受入	3,401,549	786,551		2,614,998	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 47			△ 47	
公共資産除売却損益	33,186			33,186	
投資損失	△ 3,357			△ 3,357	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			680,816	△ 680,816	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			303,846	△ 303,846	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 381,895	381,895	0
減価償却による財源増		△ 686,735	△ 1,705,123	2,391,858	0
地方債償還等に伴う財源振替			322,052	△ 322,052	
資産評価替えによる変動額	31,791				31,791
無償受贈資産受入	0				0
その他	296,287	△ 130,000	669,935	△ 243,648	
期末純資産残高	40,362,771	15,766,262	33,895,819	△ 9,346,585	47,275

(3) 純資産変動計算書の概要について

平成27年度純経常行政コスト153億5,803万2千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が110億1,158万6千円、経常的なコストに対する補助金が34億154万9千円となっています。また、臨時損益が災害等でプラス2,978万2千円となっています。

この結果、期首に409億4,980万8千円であった純資産残高は、期末では403億6,271万1千円となっています。

①公共資産等整備国県補助金等

社会資本整備総合交付金、滝川河川改修事業や漁港整備事業費補助金など、公共資産等整備に新たに7億8,655万1千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が6億8,673万5千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は157億6,626万2千円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は、338億9,581万9千円となっています。

③その他の一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト153億5,803万2千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を110億1,158万6千円、補助金等を26億1,499万8千円充当し臨時損益を差し引いた結果、17億6,123万の財源不足になっていることがわかります。

イ 科目振替

・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表してします。6億8,081万6千円の一般財源等が公共資産の整備に、3億384万6千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付

金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが3億8,189万5千円となっています。

・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

23億9,185万8千円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分で6億8,673万5千円、一般財源等を財源とする部分で17億512万3千円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。地方債元金の償還により、3億2,205万2千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表します。前年度より、4億748万2千円減少しています。

以上のことから、男鹿市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で1億1,036万9千円(期末純資産残高338億9,581万9千円一期首純資産残高340億61万8千円)の一般財源が減少し、公共資産等整備一般財源等として拘束される一般財源が減少しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金(歳計現金)の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況を表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係にあります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2) 男鹿市資金収支計算書

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,626,329
物件費	1,783,805
社会保障給付	2,742,856
補助金等	2,035,571
支払利息	172,712
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,541,460
その他支出	186,827
支 出 合 計	12,089,560
地方税	3,318,819
地方交付税	6,874,208
国県補助金等	2,584,312
使用料・手数料	144,058
分担金・負担金・寄附金	61,141
諸収入	84,275
地方債発行額	705,410
基金取崩額	767,297
その他収入	802,454
収 入 合 計	15,341,974
経常的収支額	3,252,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,193,496
公共資産整備補助金等支出	193,958
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,387,454
国県補助金等	817,237
地方債発行額	890,500
基金取崩額	0
その他収入	51,072
収 入 合 計	1,758,809
公共資産整備収支額	△ 628,645

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	302,000
基金積立額	456,521
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	904,970
地方債償還額	1,475,014
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,139,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,874
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,186
その他収入	75,423
収 入 合 計	424,483
投資・財務的収支額	△ 2,715,034

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 91,265
期首歳計現金残高	513,498
期末歳計現金残高	422,233

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,525,266	千円
地方債発行額	△	1,595,910
財政調整基金等取崩額	△	698,731
支出総額	△	17,616,531
地方債元利償還額		1,647,726
財政調整基金等積立額		455,671
基礎的財政収支		△ 282,509

(3) 資金収支計算書の概要について

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費26億2,632万9千円、物件費17億8,380万5千円、社会保障給付費27億4,285万6千円などで支出合計120億8,956万円に対して、地方税33億1,881万9千円、地方交付税68億7,420万8千円、国県補助金等25億8,431万2千円などで収入合計は153億4,197万4千円で、差引き32億5,241万4千円の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や漁港など社会資本を整備した公共資産整備支出が21億9,349万6千円、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が1億9,395万8千円となっており、合計は23億8,745万4千円となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が8億1,723万7千円、地方債発行額が8億9,050万円などで合計17億5,880万9千円となり、収支不足額の6億2,864万5千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額14億7,501万4千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出が9億497万円、基金積立額が4億5,652万1千円、貸付金が3億200万円などで合計31億3,951万7千円となっています。収入では、貸付金回収額が3億1,587万4千円などで、収入合計は4億2,448万3千円であり、収支不足額の27億1,503万4千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

収入の合計が175億2,526万6千円に対して、支出の合計が176億1,653万1千円となった結果、当期収支は9,126万5千円の減少となり、期末の歳計現金残高は4億2,223万3千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は、借入限度額を22億円としておりますが、平成27年度は発生していません。

2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくこととなり、少なければ借金が減少していることを示します。平成27年度末では、財政調整基金等取崩額が2億899万1千円増加したことに加え、地方債の発行額1億3,543万円増加したことなどにより2億8,250万9千円の赤字となっています。

Ⅲ 男鹿市全体の財務書類4表

市では普通会計で行っている事業のほかに、病院事業や上水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではないため、市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、他の特別会計や公営事業会計を対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の対象範囲と前提条件について

(1) 対象範囲

① 普通会計

(一般会計、診療所特別会計(へき地診療所に係る部分))

② 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・診療所特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・男鹿みなと市民病院事業会計
- ・上水道事業会計
- ・ガス事業会計
- ・下水道事業会計
- ・農業集落排水事業会計
- ・漁業集落排水事業会計

(2) 前提条件

(財務書類4表の作成方法)

地方公営企業を適用している病院事業会計、上水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等により作成しております。また、そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等に用い、普通会計の作成方法に準じて作成しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しております

2 市全体の財務書類4表

男鹿市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,163,317	①普通会計地方債	14,921,995
②教育	12,205,958	②公営事業地方債	15,017,818
③福祉	1,289,875	地方債計	29,939,813
④環境衛生	10,199,700	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	11,700,298	(3) 引当金	3,630,682
⑥消防	692,391	(うち退職手当等引当金)	3,597,248
⑦総務	4,110,172	(うちその他の引当金)	33,434
⑧収益事業	0	(4) その他	2,149,906
⑨その他	0	固定負債合計	35,720,401
有形固定資産合計	85,361,711	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	913,246	(1) 翌年度償還予定地方債	2,481,746
(3) 売却可能資産	65,226	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	230,000
公共資産合計	86,340,183	(3) 未払金	262,952
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	265,853	(5) 賞与引当金	207,264
(2) 貸付金	92,330	(6) その他	47,168
(3) 基金等	1,464,849	流動負債合計	3,229,130
(4) 長期延滞債権	307,911	負 債 合 計	38,949,531
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 179,475	[純資産の部]	
投資等合計	1,951,468	1 公共資産等整備国県補助金等	15,766,262
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	48,627,180
(1) 資金	1,159,072	3 その他一般財源等	△ 12,279,735
(2) 未収金	645,188	4 資産評価差額	50,027
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	52,163,734
(4) その他	1,065,149		
(5) 回収不能見込額	△ 47,795	資 産 合 計	91,113,265
流動資産合計	2,821,614	負債及び純資産合計	91,113,265
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	91,113,265		

男鹿市全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,846,284	13.7%	218,101	397,208	461,789	1,490,516	203,147	37,998	841,482	196,043			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,142,740	4.1%	24,100	66,865	57,560	851,363	46,215	5,245	84,515	6,877			0
(3)賞与引当金繰入額	194,482	0.7%	9,315	21,428	27,795	66,202	11,442	1,980	45,755	10,565			0
小計	5,183,506	18.5%	251,516	485,501	547,144	2,408,080	260,805	45,223	971,752	213,485			0
2 (1)物件費	3,182,067	11.3%	475,887	443,113	325,555	1,198,107	221,192	38,854	466,261	13,098			0
(2)維持補修費	271,689	1.0%	160,248	32,685	540	47,289	6,188	2,581	22,158	0			0
(3)減価償却費	3,521,664	12.6%	1,526,171	420,260	89,568	526,550	690,886	95,641	172,588	0			0
小計	6,975,420	24.9%	2,162,306	896,058	415,663	1,771,946	918,266	137,076	661,007	13,098	0		0
3 (1)社会保障給付	10,192,276	36.3%		18,752	10,166,791	6,733							0
(2)補助金等	4,195,075	15.0%	120,934	74,630	2,240,411	439,683	435,415	744,528	136,806	2,668			0
(3)他会計等への支出額	485,719	1.7%	△ 180,188	0	480,798	77,974	107,135	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,958	0.7%	31,110	2,499	5,217	9,750	145,382	0	0	0			0
小計	15,067,028	53.7%	△ 28,144	95,881	12,893,217	534,140	687,932	744,528	136,806	2,668			0
4 (1)支払利息	539,464	1.9%									539,464		0
(2)回収不能見込計上額	85,670	0.3%										85,670	0
(3)その他行政コスト	199,929	0.7%	8,413	0	98,699	92,817	0	0	0	0			0
小計	825,063	2.9%	8,413	0	98,699	92,817	0	0	0	0	539,464	85,670	0
経常行政コスト a	28,051,017		2,394,091	1,477,440	13,954,723	4,806,983	1,867,003	926,827	1,769,565	229,251	539,464	85,670	0
(構成比率)			8.5%	5.3%	49.7%	17.1%	6.7%	3.3%	6.3%	0.8%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	202,949		17,960	2,117	74,892	16,231	1,393	0	24,524	0	0		65,832	
2 分担金・負担金・寄附金	3,956,046		15,995	0	3,901,602	3,231	31	0	10,207	0	0		24,980	
3 保険料	1,616,670				1,616,670									
4 事業収益	3,958,565		1,287,074	0	19,486	2,652,005	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	230,582		35,181	0	4,553	190,848	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 277,436		△ 73,113	0	21,173	△ 225,496	0	0	0	0			0	
経常収益 b	9,687,376		1,283,097	2,117	5,638,376	2,636,819	1,424	0	34,731	0	0		90,812	
b/a	34.5%		53.6%	0.1%	40.4%	54.9%	0.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,363,641		1,110,994	1,475,323	8,316,347	2,170,164	1,865,579	926,827	1,734,834	229,251	539,464	85,670	0	△ 90,812

男鹿市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,086,723	17,359,765	47,277,616	0	△ 19,568,894	18,236
純経常行政コスト	△ 18,363,641				△ 18,363,641	
一般財源						
地方税	3,332,366				3,332,366	
地方交付税	6,874,208				6,874,208	
その他行政コスト充当財源	805,012				805,012	
補助金等受入	6,757,609	967,551			5,790,058	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 47				△ 47	
公共資産除売却損益	27,849				27,849	
投資損失	△ 3,357				△ 3,357	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			986,274		△ 986,274	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,610		19,610	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	303,846		△ 303,846	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 360,246		360,246	0
減価償却による財源増		△ 686,735	△ 2,834,929		3,521,664	0
地方債償還に伴う財源振替			1,621,138		△ 1,621,138	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	31,791					31,791
無償受贈資産受入	0					0
その他	7,615,221	△ 1,874,319	1,754,091	0	7,735,449	0
期末純資産残高	52,163,734	15,766,262	48,728,180	0	△ 12,380,735	50,027

男鹿市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,564,380
物件費	3,167,224
社会保障給付	10,192,276
補助金等	4,195,195
支払利息	539,464
その他支出	1,127,798
支 出 合 計	23,786,337
地方税	3,318,819
地方交付税	6,874,208
国県補助金等	5,759,372
使用料・手数料	144,058
分担金・負担金・寄附金	3,935,533
保険料	1,622,922
事業収入	3,908,194
諸収入	△ 168,266
地方債発行額	767,510
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	767,297
その他収入	1,290,181
収 入 合 計	28,219,828
経 常 的 収 支 額	4,433,491

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,261,214
公共資産整備補助金等支出	193,958
その他支出	0
支 出 合 計	3,455,172
国県補助金等	1,033,695
地方債発行額	1,495,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	119,836
収 入 合 計	2,648,631
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 806,541

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	303,900
基金積立額	456,521
定額運用基金への繰出支出	12
地方債償還額	2,774,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,000
収益事業純支出	0
その他支出	△ 59,219
支 出 合 計	3,478,314
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,874
基金取崩額	0
地方債発行額	172,900
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	33,186
その他収入	△ 437,115
収 入 合 計	84,845
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,393,469

翌年度繰上充用金増減額	△ 102,656
当年度資金増減額	130,825
期首資金残高	1,087,466
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,218,291

IV 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

連結財務書類4表とは、普通会計や特別会計などの自治体全体の会計のほか、自治体と連携して行政サービスを行っている一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類をいいます。

2 連結の対象範囲と前提条件について

① 連結の対象範囲

【一部事務組合等】

男鹿市が加入している一部事務組合及び広域連合が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、男鹿市の当該年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・男鹿地区消防一部事務組合
- ・男鹿地区衛生処理一部事務組合
- ・八郎湖周辺清掃事務組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

- ・おが地域振興公社
- ・男鹿保育会

② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

【一部事務組合等】

普通会計と同様に総務省で行う「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

対象法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合には、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,163,317	①普通会計地方債	15,329,968
②教育	12,205,958	②公営事業地方債	15,017,818
③福祉	1,294,906	地方公共団体計	30,347,786
④環境衛生	11,370,027	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,704,017	①一部事務組合・広域連合地方債	545,658
⑥消防	1,431,068	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,119,409	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	545,658
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	87,288,702	(4) 引当金	4,168,369
(2) 無形固定資産	913,265	(うち退職手当等引当金)	4,134,935
(3) 売却可能資産	65,226	(うちその他の引当金)	33,434
公共資産合計	88,267,193	(5) その他	2,149,906
2 投資等		固定負債合計	37,211,719
(1) 投資及び出資金	185,853	2 流動負債	
(2) 貸付金	92,330	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,741,952	①地方公共団体	2,569,801
(4) 長期延滞債権	307,911	②関係団体	42,871
(5) その他	11,988	翌年度償還予定額計	2,612,672
(6) 回収不能見込額	△ 179,475	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	230,000
投資等合計	2,160,559	(3) 未払金	320,625
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,581,645	(5) 賞与引当金	243,121
(2) 未収金	648,416	(6) その他	49,884
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,456,302
(4) その他	1,134,370	負 債 合 計	40,668,021
(5) 回収不能見込額	△ 47,795	[純資産の部]	
流動資産合計	3,316,636	1 公共資産等整備国県補助金等	16,129,488
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	49,023,636
資 産 合 計	93,744,388	3 他団体及び民間出資分	82,500
		4 その他一般財源等	△ 12,209,284
		5 資産評価差額	50,027
		純資産合計	53,076,367
		負債及び純資産合計	93,744,388

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,793,503	14.7%	218,101	397,208	764,097	1,524,029	258,714	580,905	854,119	196,330		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,169,378	3.6%	24,100	66,865	62,028	847,555	47,902	29,485	84,566	6,877		0	
	(3)賞与引当金繰入額	230,339	0.7%	9,315	21,428	27,795	68,779	11,442	34,388	46,609	10,583		0	
	小計	6,193,220	19.0%	251,516	485,501	853,920	2,440,362	318,059	644,778	985,294	213,790		0	
2	(1)物件費	3,264,493	10.0%	475,887	443,113	△ 21,112	1,439,365	356,651	85,845	469,830	14,914		0	
	(2)維持補修費	393,859	1.2%	160,248	32,685	6,011	155,572	14,397	2,581	22,365	0		0	
	(3)減価償却費	3,662,268	11.2%	1,526,171	420,260	90,825	603,540	691,849	156,823	172,800	0		0	
	小計	7,320,620	22.5%	2,162,306	896,058	75,724	2,198,477	1,062,897	245,249	664,995	14,914	0	0	
3	(1)社会保障給付	14,788,147	45.4%		18,752	14,762,662	6,733						0	
	(2)補助金等	4,379,247	13.4%	120,934	74,630	2,415,815	433,624	445,350	747,662	138,541	2,691		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 1,180,472	-3.6%	△ 180,188	0	20,821	△ 405,988	107,135	△ 722,252	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,958	0.6%	31,110	2,499	5,217	9,750	145,382	0	0	0		0	
	小計	18,180,880	55.8%	△ 28,144	95,881	17,204,515	44,119	697,867	25,410	138,541	2,691		0	
4	(1)支払利息	550,700	1.7%								550,700		0	
	(2)回収不能見込計上額	85,670	0.3%									85,670	0	
	(3)その他行政コスト	267,602	0.8%	8,413	0	98,699	92,817	67,673	0	0	0		0	
	小計	903,972	2.8%	8,413	0	98,699	92,817	67,673	0	0	550,700	85,670	0	
	経常行政コスト a	32,598,692		2,394,091	1,477,440	18,232,858	4,775,775	2,146,496	915,437	1,788,830	231,395	550,700	85,670	0
	(構成比率)			7.3%	4.5%	55.9%	14.7%	6.6%	2.8%	5.5%	0.7%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	236,129		17,960	2,117	74,892	38,442	1,393	6,099	26,796	0	0	0	68,430	
2	分担金・負担金・寄附金	7,439,072		15,995	0	6,174,622	△ 3,316	31	△ 20,778	9,399	0	0	0	1,263,119	
3	保険料	1,926,818				1,926,818									
4	事業収益	4,182,794		1,287,074	0	△ 39,822	2,652,005	283,537	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	249,726		35,181	0	4,584	190,848	432	18,681	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	△ 1,943,627		△ 73,113	0	△ 438,804	△ 709,458	0	△ 722,252	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	12,090,912		1,283,097	2,117	7,702,290	2,168,521	285,393	△ 718,250	36,195	0	0	0	1,331,549	
	b/a	37.1%		53.6%	0.1%	42.2%	45.4%	13.3%	-78.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	20,507,780		1,110,994	1,475,323	10,530,568	2,607,254	1,861,103	1,633,687	1,752,635	231,395	550,700	85,670	0	△ 1,331,549

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,928,970	17,753,076	47,740,159	2,500	△ 19,585,001	18,236
純経常行政コスト	△ 20,507,780				△ 20,507,780	
一般財源						
地方税	3,332,366				3,332,366	
地方交付税	6,874,208				6,874,208	
その他行政コスト充当財源	816,880				816,880	
補助金等受入	8,930,766	967,551			7,963,215	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 47				△ 47	
公共資産除売却損益	27,849				27,849	
投資損失	△ 3,357				△ 3,357	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			997,174		△ 997,174	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,610		19,610	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	305,346		△ 305,346	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 360,246		360,246	0
減価償却による財源増		△ 716,820	△ 2,945,447		3,662,268	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,728,889		△ 1,728,889	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	31,791					31,791
無償受贈資産受入	0					0
その他	7,644,720	△ 1,874,319	1,758,371	0	7,760,668	0
期末純資産残高	53,076,367	16,129,488	49,204,636	2,500	△ 12,310,284	50,027

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,641,691
物件費	3,235,115
社会保障給付	14,788,146
補助金等	3,173,155
支払利息	550,700
その他支出	858,307
支 出 合 計	28,247,114
地方税	3,318,819
地方交付税	6,874,208
国県補助金等	7,932,529
使用料・手数料	177,238
分担金・負担金・寄附金	5,752,329
保険料	1,933,070
事業収入	4,131,414
諸収入	△ 137,740
地方債発行額	767,510
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	775,024
その他収入	1,290,661
収 入 合 計	32,815,062
経 常 的 収 支 額	4,567,948

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,311,868
公共資産整備補助金等支出	193,958
その他支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,505,826
国県補助金等	1,033,695
地方債発行額	1,534,855
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	119,836
収 入 合 計	2,688,386
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 817,440

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	303,900
基金積立額	465,010
定額運用基金への繰出支出	12
地方債償還額	2,881,851
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,653,773
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,874
基金取崩額	0
地方債発行額	172,900
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	33,186
その他収入	△ 437,110
収 入 合 計	84,850
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,568,923

翌年度繰上充用金増減額	△ 102,656
当年度資金増減額	78,929
期首資金残高	1,502,747
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31
期末資金残高	1,581,645